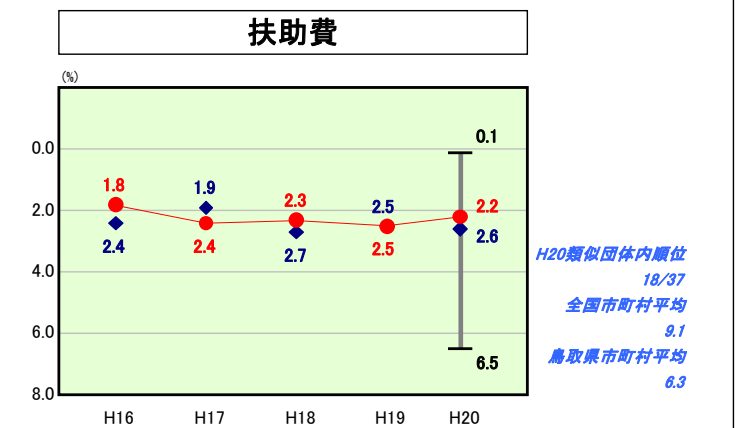
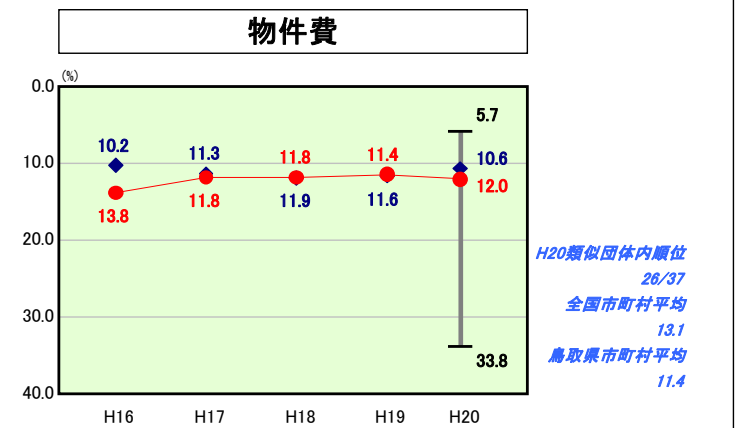
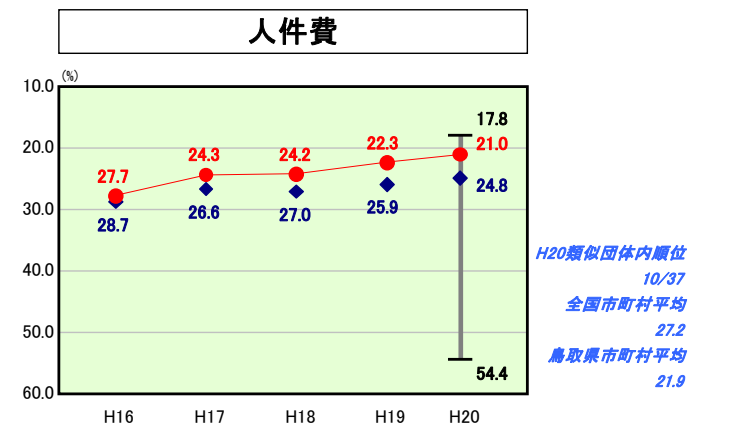
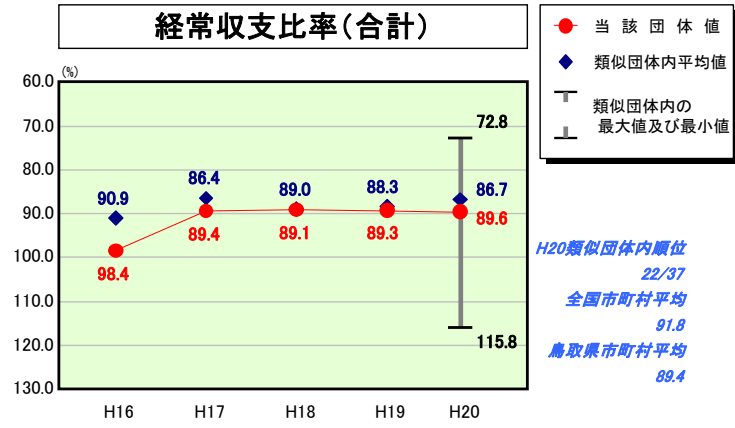
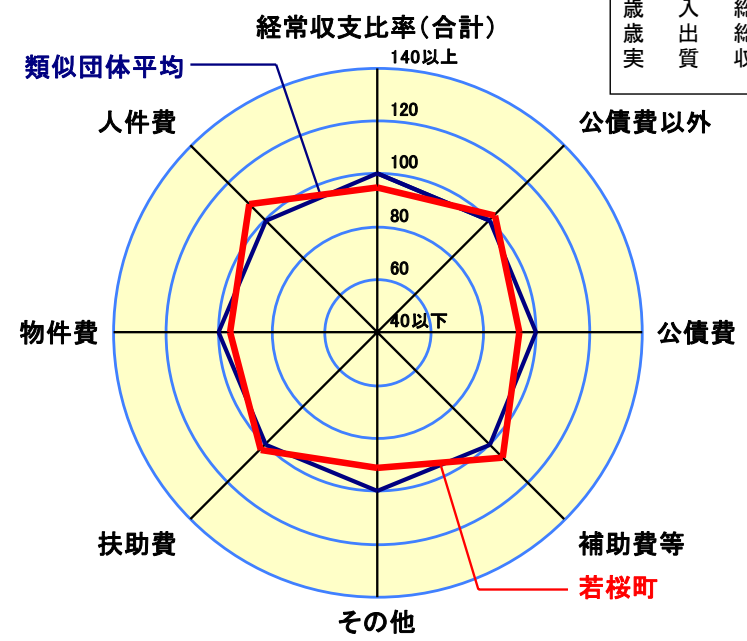


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



| | |
|--------|--------------------|
| 人口 | 4,214人(H21.3.31現在) |
| 標準財政規模 | 199.31千円 |
| 歳入総額 | 3,126,053千円 |
| 歳出総額 | 3,046,301千円 |
| 実質収支 | 63,990千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
人件費の決算額は4.9%減少し、経常収支比率も1.3%減少した。主な要因は、前年度に引き続き職員給与の5%削減、特別職・議員報酬の15～20%削減に加え、退職で職員が2名減少したことがあげられる。
- 物件費
物件費の決算額は1.1%減少しているが、経常収支比率は0.6%増加した。主な要因は、議会事務局、地籍調査、文化財保護で専門職員を3人配置したことによる賃金の増加があげられる。決算額構成比は、委託料が39.8%(前年度対比10.2%減)、需用費が22.4%(前年度対比0.6%減)、賃金が15.1%(前年度対比3.1%増)となっている。
- 扶助費
扶助費の決算額は7.1%減少し、経常的収支比率も0.3%減少した。主な要因は、児童数減少による児童手当の減少、要保護・準要保護生徒数の減少などがあげられる。決算額構成比は、社会福祉費が68.0%(前年度対比5.7%増)、児童福祉費が24.0%(前年度対比0.9%減)、老人福祉費が5.1%(前年度対比0.1%減)、教育費が2.9%(前年度対比2.3%減)となっている。
- 公債費
公債費の決算額は4.5%減少し、経常収支比率も1.6%減少した。主な要因は、普通会計の償還ピークは平成16年度を最高に減少へ転じていることがあげられる。
- 補助費等
補助費等の決算額は26.7%増加し、経常収支比率も0.8%増加した。主な要因は、定額給付金、インフルエンザ予防接種助成、中学校33人学級実施協力金の増加などがあげられる。
- その他
繰出金の決算額は14.4%増加し、経常的収支比率も2.0%増加した。主な要因は、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計への繰出金の増加があげられる。
維持補修費の決算額は65.4%増加し、経常収支比率も0.1%増加した。主な要因は、町道、林道の維持補修費の増加があげられる。

